

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22111	救急業務	消防局	救急課	2
22111	メディカルコントロール体制充実事業	消防局	救急課	3

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	救急課	担当G	救急管理担当	連絡先	926-9227
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	救急業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
22111						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—
施策	消防・救急・救助体制の整備					
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法・消防法・救急救命士法			
取組みの柱	体制の強化					
目的・背景	【目的】・急病人や交通事故等で怪我をした人を、緊急に医療機関に搬送するとともに、適切な応急処置を実施し搬送することで、市民の生命を守り安全・安心を提供する。また、市民への応急手当の普及を促進するとともに、救急車の適時・適切な利用について啓発する。 【背景】・昭和38年に救急業務が法制化、昭和39年から施行された。また、平成3年には救急隊員が行う応急処置が拡大され、より高度な救命処置を行うことができる救急救命士法が制定された。					
対象・内容	・救急車を必要とする全市民を対象としている。 ・松山市全域を対象範囲としている。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	感染防止衣等の救急用消耗品		22,671
予算 (千円)	事業費計	20,956	27,443	33,731			AEDの備品購入費		1,848
	国費・県費	201	224	224			医療廃棄物処理の委託料		1,503
	市債	0	0						
	その他	722	1,424	731					
	一般財源	20,033	25,795	32,776					
決算 (千円)	事業費計	20,366	27,540			主な取組 内容 【R6】	・救急活動を実施する。 ・救急救命士等の応急処置を実施する。 ・応急手当普及啓発活動を実施する。		
	国費・県費	201	1,324						
	市債								
	その他	1,443	753						
	一般財源	18,722	25,463						
	(執行率)	97%	100%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	物価高騰の影響を受けAED購入費が高騰したため、決算額が予算額を上回った。		
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	応急手当受講者数		目標	5000	6500	7000	7,000	応急手当の啓発活動や、少人数で参加しやすい環境づくりを推し進め応急手当の重要性が改めて認識され応急手当講習会の開催回数や受講人数が増加したため。	
			実績	6430	7,606				
	現状維持	人	達成率	129%	117%				
成果 指標	心肺停止事案に対する 市民応急処置実施率		目標	57	58	58	58	コロナ禍以降、感染リスクを危惧し、実施率が低下したものと考えている。	
			実績	51.8	48.8				
	現状維持	件	達成率	91%	84%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	成果指標である市民応急処置実施率は、コロナ禍の影響により目標を下回ったが、活動指標である応急手当受講者数は、幅広く対応できるように、少人数や団体で受講しやすい環境づくりに取り組み、定期講習会を中心に感染対策を行いながら開催し、受講者を伸ばしたことで目標を達成することができたため。							
課題	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、引き続き感染対策を行いながら実施する必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	救急車が到着するまでに行う応急手当が重要であるため、引き続き啓発を行う。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	救急課	担当G	救急管理担当	連絡先	926-9227
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	メディカルコントロール体制充実事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
22111						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—
施策	消防・救急・救助体制の整備					
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法・消防法・救急救命士法			
取組みの柱	体制の強化					
目的・背景	【目的】消防機関と医療機関の連携により、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急救命士が行う救命処置範囲の拡大等の救急業務の高度化を推し進める。 【背景】傷病者の救命率が欧米諸国と比べて十分なものでないことから、平成3年8月に救急救命士法が制定された。このことにより、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を保障する体制が必要となった。					
対象・内容	・救急救命士を含む全救急隊員132名(うち救急救命士82名)及び通信指令員15名に対し、病院実習や指導救命士による研修を行い、知識と技術の向上を進め、病院前救護活動の質を向上させる。※ 救急隊員数等はR7年4月1日現在 ・中予地域メディカルコントロール協議会、日本臨床救急医学会、日本救急医学会中国四国地方会、実習先医療機関、救急振興財団等に負担金を支出。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	救急救命に関する負担金		3,928
予算 (千円)	事業費計	6,564	10,873	4,521			救急救命士が使用する救急用消耗品費		1,379
	国費・県費						令和6年度救急活動事後検証業務に要する手数料		300
	市債								
	その他			105					
	一般財源	6,564	10,873	4,416					
決算 (千円)	事業費計	5,432	6,087			主な取組 内容 【R6】	・救急ワークステーションを活用した病院実習や指導救命士による救急隊員の教育 ・重篤事案への医師同乗出動		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,432	6,087						
	(執行率)	83%	56%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	当初見込んでいた＃7119事業経費が、想定よりも安価であった。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	救急救命士等 再教育病院実習者		目標	366	365	365	365	救急ワークステーションの活用や、病院と連携し院内実習の体制充実を行い、効果的・効率的に実習を行うことができた。	
			実績	366	365				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
成果指標	救急救命士等 が実施した救命処置数		目標	350	350	400	400	救急出動件数の増加に伴い、処置対象となる重篤傷病者も同様に増加した。また救急ワークステーションでの研修充実化や病院実習の体制が整った。	
			実績	311	463				
	現状維持	件	達成率	89%	132%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	救急救命士等が実施した救命処置数は、出動件数の増加に伴い処置対象の重篤傷病者が増加したことや、救急ワークステーションでの研修内容の充実化や救急救命士等再教育病院実習の体制が整い、救急隊員の技術が向上したことから目標が達成できた。							
課題	病院実習中の感染対策や実習内容の充実					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	救急救命士等の病院実習を行い、知識と技術の向上を推し進める必要があるため。